



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5801 URL <https://www.furukawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 敬一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR部長 (氏名) 増田 真美 (TEL) 03(6281)8540
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	930,496	14.6	11,428	35.6	19,666	279.0	10,093	0.9
2021年3月期	811,600	△11.2	8,429	△64.2	5,189	△77.2	10,001	△43.3

(注) 包括利益 2022年3月期 27,760百万円(△0.6%) 2021年3月期 27,941百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	143.40	—	3.7	2.2	1.2
2021年3月期	141.88	—	4.0	0.6	1.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 9,045百万円 2021年3月期 △893百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	935,876	314,062	29.8	3,967.08
2021年3月期	832,044	291,617	31.2	3,686.36

(参考) 自己資本 2022年3月期 279,219百万円 2021年3月期 259,870百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△13,269	△40,074	35,020	67,632
2021年3月期	△479	△1,908	35,140	87,189

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	4,237	42.3	1.7
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	4,237	41.8	1.6
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		30.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	1,050,000	12.8	22,500	96.9	26,000	32.2	14,000	38.7	円 銭 198.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.19「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	70,666,917株	2021年3月期	70,666,917株
② 期末自己株式数	2022年3月期	282,805株	2021年3月期	171,863株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	70,391,422株	2021年3月期	70,493,218株

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	292,424	△25.5	501	—	6,461	15.6	△525	—
2021年3月期	392,616	△10.9	△6,919	—	5,591	△53.4	24,333	33.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△7.47	—
2021年3月期	345.10	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	608,376	183,515	30.2	2,606.69
2021年3月期	570,121	190,070	33.3	2,695.56

(参考) 自己資本 2022年3月期 183,515百万円 2021年3月期 190,070百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	6
(7) 会社の対処すべき課題	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	19
(会計方針の変更)	19
(重要な会計上の見積り)	20
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(セグメント情報等)」をご参照ください。

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」という)の世界的流行に対し各国で感染症対策やワクチン接種が進んだこと等により社会経済活動の制限が段階的に緩和され、景気は回復基調で推移しました。一方、昨年末以降、新たな変異株などによる新型コロナの感染再拡大により、景気回復のペースは鈍化しました。また、本年2月以降、ロシア・ウクライナ情勢による原油や天然ガス、各種原材料の供給不安及び価格高騰等の影響、さらには各国の対ロシア経済制裁とロシアによる対抗策の実施による影響が懸念されております。

米国では、経済対策や雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の増加や設備投資の回復により、景気は底堅く推移しました。欧州では、冬場の新型コロナ感染再拡大の影響があったものの、個人消費の回復が下支えし、景気は回復傾向で推移しました。中国では、新型コロナに対する局所的な封じ込め政策が個人消費を抑制し、さらに政府の投資抑制策によるインフラ投資や不動産開発投資の減少により、景気回復のペースは緩やかなものとなりました。

わが国の経済は、上期は緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が実施され、雇用環境や個人消費の回復は緩やかなものとなるなど、景気は概ね横ばいで推移しました。下期に入ってから社会経済活動の制限緩和を背景に設備投資や個人消費に回復傾向が見られたものの、昨年から続く半導体等の供給制約の影響や、本年1月以降の新たな変異株などによる新型コロナの感染再拡大もあり、景気の本格的な回復には至りませんでした。

このような環境の下、当社グループでは、引き続き注力事業である情報通信、エネルギーや自動車分野の強化に関する各施策に取り組んでまいりました。特に原材料価格及び輸送費の高騰に対処するため、情報通信分野では北米における生産性改善やコスト低減等、エネルギー分野では利益確保を重視した受注活動の推進等、また自動車分野では新型コロナによる工場の稼働率低下への対策等に取り組んでまいりました。

また、「古河電工グループ ビジョン2030」(以下、「ビジョン2030」という)の達成に向け、ESG経営*を推進するとともに、新たな中期経営計画の実行に向けた基盤づくりとして、環境変化を先取りした事業の変革、新事業の立上げ・育成、及び資本効率を重視した経営の強化に取り組んでまいりました。

ESG経営推進の施策としては、2050年に事業活動における温室効果ガス排出量をゼロとするチャレンジ目標を掲げた「古河電工グループ 環境ビジョン2050」の達成に向け、温室効果ガス排出量のより高い削減目標や水使用量の削減等の新たな目標を設定する「古河電工グループ 環境目標2030」の改定、人材・組織実行力の強化に向け、成果の上がるチーム作りへの取り組みや変革の推進・持続に必要なスキル習得のための従業員教育等を実施し、組織風土改革を推進してまいりました。また、サプライチェーン全体での人権に関する対応を含むCSR活動を推進するため、国内外グループ会社及び当社の主要調達先に対する「古河電工グループCSR調達ガイドライン」に基づく対応等を進めてまいりました。環境変化を先取りした事業の変革では、事業ポートフォリオ見直しの仕組みの構築を図ってまいりました。また、グループ全体での新事業創出に取り組むとともに、資本効率を重視した経営の強化を図るため、資本コストをより意識した目標管理への移行を推進してまいりました。

*ESG経営…Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)に配慮した経営手法

当期の業績につきましては、情報通信ソリューション事業において北米での光ファイバ・ケーブルの販売の増加等により前期の落ち込みから回復したこと、また、電装エレクトロニクス材料事業において車載及びエレクトロニクス関連製品の堅調な需要を着実に取り込んだほか、銅地金価格高騰の影響もあり、グループ全体の売上は増加しました。損益面では、生産性の向上や戦略製品の拡販をはじめとする品種構成の改善等を推進してまいりましたが、原材料価格や輸送費の高騰等もあり、前期比では改善したものの、限定的にとどまりました。

これらの結果、連結売上高は9,305億円(前期比14.6%増)、連結営業利益は114億円(前期比35.6%増)となりました。また、連結経常利益は197億円(前期比279.0%増)となりました。固定資産処分益など96億円を特別利益に、減損損失など88億円を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は101億円(前期比0.9%増)となりました。なお、海外売上高は4,690億円(前期比24.6%増)で、海外売上高比率は50.4%(前期比4.0ポイント増)となりました。

単独の業績につきましては、売上高は2,924億円（前期比25.5%減）、営業利益は5億円（前期比74億円改善）、経常利益は65億円（前期比15.6%増）、当期純損失は5億円（前期比249億円悪化）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、連結売上高は525億円、連結営業利益、連結経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4億円減少しております。また、売上高は1,686億円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1億円減少しております。

ロシア・ウクライナ情勢や各国による制裁等による業績への影響は、当期においては限定的でしたが、引き続き注視してまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[インフラ]

情報通信ソリューション事業では、北米子会社において光ファイバ・ケーブル工場の生産性改善や特殊ファイバを含む高付加価値製品の拡販等に取り組み、南米においてはFTTHやLANソリューション市場向け製品の売上が増加したほか、国内のネットワーク関連製品が堅調に推移しました。また、デジタルコヒーレント関連製品の需要が回復したこともあり、事業全体として増収増益となりましたが、生産性の改善の遅れや原材料価格及び輸送費の高騰もあり、前期において新型コロナの影響により落ち込んだ収益を回復するには至りませんでした。

エネルギーインフラ事業では、電力事業で再生可能エネルギー向けを含む国内地中線事業が順調に推移したほか、産業電線・機器事業においても、前期における新型コロナ等の影響から回復し、増収増益となりました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は2,970億円（前期比14.6%増）、連結営業利益は52億円（前期比73億円改善）となりました。また、単独売上高は848億円（前期比3.9%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、連結売上高は72億円減少しております。

情報通信ソリューション事業では、北米光ファイバ・ケーブル市場における堅調な需要を着実に取り込むべく既存設備の生産性の改善を引き続き実行するとともに、受注が増加しているローラブルリボンケーブルのさらなる拡販に取り組んでまいります。また、需要に応じた適切な人員配置及び品質の改善やコストダウン等に努め、利益拡大を推進してまいります。エネルギーインフラ事業では、利益確保を重視した受注活動の推進や人材確保を含めた製造・工事施工能力の向上等に取り組み、今後需要の拡大が見込まれる国内の再生可能エネルギー分野や超高压地中線案件及びアジアの海底線案件の着実な受注を目指してまいります。

[電装エレクトロニクス]

自動車部品事業では、半導体や樹脂不足等による世界的な自動車生産台数の減産等による影響があったものの、ワイヤハーネスの売上が堅調に推移し、また、車両の軽量化・環境負荷低減に寄与するアルミワイヤハーネスの新車種への搭載も進み、売上が回復しました。上期での東南アジアの一部拠点における新型コロナの影響によるロックダウンに加え、昨年秋以降は感染再拡大による工場の稼働率低下や、製品の顧客への供給責任を果たすべく実施した緊急的な輸送による費用の増加で利益が落ち込み、減益となりました。

電装エレクトロニクス材料事業では、車載及びエレクトロニクス関連製品を中心とした需要が堅調であったこと、また高付加価値製品の拡販による品種構成の改善や生産性の向上に加え、銅地金価格高騰の影響等により、増収増益となりました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は5,007億円（前期比15.6%増）、連結営業利益は1億円（前期比97.9%減）となりました。また、単独売上高は1,465億円（前期比39.5%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、連結売上高は388億円減少しております。

自動車部品事業では、従来から取り組んでおりますワイヤハーネスの製造拠点におけるサプライチェーン多重化を一層推進するとともに、品質のさらなる向上を目的としたワイヤハーネス製造工程の自動化を進めてまいります。電装エレクトロニクス材料事業では、引き続き生産性の向上に取り組み、車載及びエレクトロニクス関連製品における堅調な需要の取り込みを図ってまいります。

〔機能製品〕

AT・機能樹脂事業、サーマル・電子部品事業及びメモリーディスク事業では、上期はデータセンタ関連製品の売上が堅調に推移したものの、下期は顧客における半導体不足により需要が減少しました。銅箔事業においては、2019年に台湾子会社の工場が発生した火災からの復旧により回路用銅箔の受注増及び電池用銅箔の需要回復を着実に取り込んだ結果、一部輸送費及び原材料価格の高騰の影響を受けたものの、当セグメント全体では増収増益となりました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は1,300億円（前期比13.4%増）、連結営業利益は76億円（前期比20.4%増）となりました。また、単独売上高は588億円（前期比2.1%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、連結売上高は62億円減少しております。

継続的な拡大が見込まれる半導体市場における需要の着実な取り込みや拡販を実施し、収益を確保する各施策を引き続き実行してまいります。

〔サービス・開発等〕

物流、不動産の賃貸、水力発電、新製品の研究開発、各種業務受託等による当社グループ各事業のサポート等を行っております。

当セグメントの連結売上高は345億円（前期比10.9%減）、連結営業損失は14億円（前期比3億円改善）となりました。また、単独売上高は22億円（前期比6.7%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、連結売上高は4億円減少しております。

また、当社グループの物流機能の強化を目的として、昨年12月に当社子会社であった古河物流㈱の株式の一部をSBSホールディングス㈱へ譲渡し、SBS古河物流㈱に商号を変更するとともに、持分法適用関連会社としました。SBS古河物流㈱は当社グループに対し、より付加価値のある総合的な物流サービスを提供してまいります。

（2）当期の財政状態の概況

資産の部では、合計が前連結会計年度末に比べ1,038億円増加して9,359億円となりました。棚卸資産が433億円、受取手形、売掛金及び契約資産が384億円、投資有価証券が151億円、有形固定資産が134億円増加しましたが、現金及び預金が192億円減少しました。

負債の部では、合計が前連結会計年度末に比べ814億円増加して6,218億円となりました。借入金、社債、コマーシャル・ペーパーを含む有利子負債が3,421億円と前連結会計年度末比で515億円増加しました。

純資産の部では、合計が前連結会計年度末に比べ224億円増加して3,141億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の増加等により利益剰余金が58億円増加し、その他の包括利益累計額が137億円増加しました。その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.4ポイント下降し29.8%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、676億円（前連結会計年度比△196億円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益+204億円、減価償却費+337億円があったものの、棚卸資産の増減額△360億円、売上債権及び契約資産の増減額△282億円などにより△133億円（前連結会計年度比△128億円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△365億円、無形固定資産の取得による支出△35億円などにより、△401億円（前連結会計年度比△382億円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの純増減額+240億円や長期借入れによる収入+160億円、配当金の支払額△42億円などにより+350億円（前連結会計年度比△1億円）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染症対策やワクチン接種が進んだこと等により景気は回復基調であるものの、半導体不足、ロシア・ウクライナ情勢、上海ロックダウンの長期化によるサプライチェーン混乱の影響により、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、次年度の連結業績予想につきましては、顧客減産、原材料・輸送費高騰のリスクはあるも、自動車部品、情報通信ソリューション事業の増収、自動車部品事業における前年度の一過性費用（緊急輸送費）解消、価格転嫁の推進により、連結売上高10,500億円、連結営業利益225億円、連結経常利益260億円、親会社株主に帰属する当期純利益を140億円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、資本効率を重視した経営を目指し、成長戦略投資や次世代新事業育成、財務体質の改善並びに株主還元のバランスをとることを、基本的な方針としております。

この基本方針のもと、当社グループの持続的成長を支える注力事業分野（インフラ／自動車市場）での利益拡大及び新事業創出のための設備投資・研究開発に対して優先的に経営資源を振り向け、当社グループの収益力を強化するとともに、財務基盤の健全性を確保し、株主還元については経営の最重要事項の一つと位置付け、安定配当を継続しております。

2022年3月期の期末配当につきましては、当期の業績等を踏まえ、1株当たり60円の配当を行う予定です。

2023年3月期の配当につきましては、業績等を踏まえ、当期と同額の期末配当1株当たり60円を予想しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。

当社グループの業績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。主にどの視点でリスク認識したかにより、リスク項目は大きく「経営戦略リスク」と「オペレーショナルリスク」に分類しております。各リスクに対する取り組みを進めるにあたり、特に経営戦略リスクについてはそれぞれ単独のリスクではなく、相互に関連したリスクであると認識しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

分類	リスク項目	リスクの内容	主要な取り組み
経営戦略リスク	経営戦略（事業ポートフォリオ・事業再編）	<ul style="list-style-type: none"> 事業構成が経済動向や市場環境の変化に対応できず、当社グループの業績に影響を与えるリスク M&Aや外部との提携を実施した後、市場環境の悪化等により、期待された収益や効果が得られず、当社グループの業績に影響を与えるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 経営会議・取締役会などで定期的にポートフォリオ構成を確認・検証し、必要に応じて見直しを討議・実施 事業の縮小・撤退に係る社内基準として投下資本利益率（ROIC）と投下資本付加価値額（FVA）の設定 買収提携の目的明確化と資産内容・リスク事前把握 リスクと収益を踏まえた適切な投下資本額での買収 買収・提携後、早期に投下資本を回収
	人材・組織	<ul style="list-style-type: none"> 専門性を持つ人材や事業ポートフォリオマネジメントできる人材の不足により、新規事業が創出できない 企業の持続的な成長の原動力である従業員エンゲージメントが高まらず、企業価値向上が不十分 人材獲得や定着、育成が不十分なことによる人材の質的量的な不足 	<ul style="list-style-type: none"> 「古河電工グループPeople Vision」に基づき、当社グループの成長を牽引する多様な人材の確保と個々人の成長を支援する環境を整備（採用形態の多様化、各種制度の導入・改定等） 「働き方改革活動」を通じ、場所や時間に捉われない柔軟で新たなワークスタイルを推進 リーダーシップ変革「フルカワセブン」を始めとした人材・組織実行力強化施策の継続・強化
	気候変動（カーボンニュートラル）	<ul style="list-style-type: none"> 移行リスクとして、各国の温室効果ガス排出目標・政策による炭素税による製造コストや材料調達コストの上昇 気候変動対策が不十分であることによるサプライチェーン、製品・サービス・労働市場からの排除 	<ul style="list-style-type: none"> 環境ビジョン2050を策定、温室効果ガス削減についてチャレンジ目標ゼロを設定、また、環境目標2030の引き上げ再設定実施 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に賛同し、シナリオ分析を実施 日光地区の水力発電利用に加え、国内外での太陽光発電の設置と購入電力の再生可能エネルギーへの転換 気候変動による洪水・渇水リスクの把握と対応策の策定
	地域戦略、国際政治経済	<ul style="list-style-type: none"> ロシア・ウクライナ情勢の影響が拡大するなか、国家群間での経済制裁の影響が当社に及び、従来のサプライチェーンが寸断される 米中貿易摩擦激化によるグローバル分業体制の崩壊 世界各地域における政情不安による、事業継続リスクと経済安全保障の対応不備 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンの多重化 情報の入手、解析、迅速な対応 法令・規則の遵守 国際物流の主要ルートにおける潜在リスクの把握
	人権	<ul style="list-style-type: none"> 企業としての人権尊重に対する責任を果たせず、潜在的または実際に人権への負の影響が生じるリスク。サプライチェーン、製品・サービス・労働市場からの排除 	<ul style="list-style-type: none"> 国連グローバル・コンパクト10原則、当社グループ人権方針に基づき、人権を尊重した事業活動を推進 CSR調達ガイドラインの周知によりサプライチェーン上の人権リスクへの対応を強化 当社グループ及び単体の主要取引先向けの人権デューデリジェンス（人権DD）を開始

分類	リスク項目	リスクの内容	主要な取り組み
経営戦略リスク	ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンスやグループガバナンスの機能低下により、持続的な成長と企業価値向上が不十分 当社と上場子会社の少数株主との利益相反リスク 	<ul style="list-style-type: none"> 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、コーポレートガバナンスの強化に注力 取締役・監査役全体として知見・経験を異にする人材の充実、備えるべきスキル等を特定したうえでスキルマトリクスの開示 当社グループのリスクアセスメントの高度化に取り組み、グループガバナンスを強化 上場子会社において、取締役会における独立社外取締役の比率を3分の1以上に高め、親会社との取引についてその合理性、公正性等を審査する機関として独立社外取締役が過半数を占める「利益相反管理委員会」を設置
オペレーショナルリスク	災害・感染症等の影響	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象によって起きる大型台風による建物被害や洪水による工場操業の停止 大規模な地震や津波、火災等の災害や、感染症大流行、戦争、テロ行為等による納入先、調達先のサプライチェーンの寸断 海外拠点における自然災害、事故、感染症等による事業継続不能 従業員等の大規模クラスター発生による事業継続不能 	<ul style="list-style-type: none"> ISO22301による事業継続マネジメント(BCM)を促進 事業継続計画の策定、ブラッシュアップ、安否確認システムによる従業員の安全確保 耐震性と安定した通信環境が確保された施設におけるデータセンタの設置 サプライチェーンの多重化 海外拠点における事業継続計画の整備、ブラッシュアップ 【新型コロナウイルスへの対応】 リモート等も活用し顧客との信頼関係を維持強化 納入先、調達先の与信調査、製造拠点調査 従業員等の在宅勤務、会議、イベントのリモート活用 来訪者受入・会食等に関するガイドライン、発熱等体調不良時の管理報告基準等の策定
	従業員の安全・衛生	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害、交通事故、疾病等による、従業員の死亡、就業不可、障害の残存、長期休業、体調不良 	<ul style="list-style-type: none"> 安全推進活動の3本柱(安全人間化教育による安全知識の付与と実践、本質安全化活動による設備の安全化推進、安全管理レベルの向上による安全組織の構築)の確実な実践 産業医を中心とした産業保健体制を維持し、健診結果のフォローや指導・教育による従業員のヘルスリテラシー向上施策の実施 産業保健中期計画に基づく年度ごとの衛生管理指針により、喫煙対策・メタボリック対策・メンタルヘルス対策・身体機能向上施策、熱中症対策の各拠点での展開 感染症の予防対策の徹底と、産業医判断による発熱等の体調不良者への対応の徹底
	品質(製品の欠陥)	<ul style="list-style-type: none"> 欠陥の発生等により、将来に予期せぬ損失補償の発生(特に、電力ケーブル、通信ケーブル、自動車用部品等の関連製品で、欠陥の内容により多額な追加コストの発生) 	<ul style="list-style-type: none"> お客様の期待する品質の実現を目指し、欠陥の未然防止を図る取り組み、ならびに問題解決力を向上する活動を継続 品質管理に関するガイドラインを作成し、それに沿って品質マネジメントシステムを強化 損害賠償請求に備える為、生産物賠償責任保険や生産物回収費用保険等に加入
	マーケティング・営業・受注	<ul style="list-style-type: none"> 新規ビジネスを創出できないことによる売上、利益の低下 	<ul style="list-style-type: none"> 新事業創出の専門組織を営業組織に統合し、テーマ分野における顧客との共創を加速
	与信管理	<ul style="list-style-type: none"> 取引先の経営破綻に伴い売掛債権が回収困難となることによる貸倒損失の発生 	<ul style="list-style-type: none"> グループ関係会社内での与信情報共有等により、売掛金回収事故と回収遅延リスク最小化

分類	リスク項目	リスクの内容	主要な取り組み
オペレーショナルリスク	工事プロジェクトの採算悪化	<ul style="list-style-type: none"> ・工事途中での設計変更、建設資材及び労務費の高騰 ・海底ケーブル敷設工事における海洋条件や台風等天候の影響による追加費用の発生 ・重大な瑕疵や事故の発生、それに伴う工期遅れが生じた場合の、修復費用や損害賠償金の支払、長期間に渡る瑕疵補修保証の延長 ・海外工事案件における当該国での法規制の変更や政情不安、災害、疫病の発生、為替レートの変動 ・コンソーシアムを組成した場合におけるパートナー企業のプロジェクツ遂行能力の不足、分担業務の不履行などが生じた場合、予想外の大規模な費用負担の増大、追加費用の発生 	<ul style="list-style-type: none"> ・物品・工事それぞれの責任分解点・仕様と保証範囲を厳格に見極め、プロジェクト固有のリスク分析を行い、合理的な条件での契約を締結する活動を強化 ・遂行段階においては、プロジェクトの進捗、採算状況等を適切にモニタリングすることによるリスクの低減 ・建設工事保険等の付保によるリスクヘッジ ・コンソーシアム組成時の契約における責任関係の明確化、パートナー所管を含む工事プロジェクト全体の工事進捗管理の徹底
	原料の調達	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害や事故等による供給遅延、供給不足 ・特定の購入先からの供給依存による供給不足、供給停止 	<ul style="list-style-type: none"> ・購入先の複数化、製造拠点の分散 ・在庫数量の適正化 ・長期契約による安定調達
	原料及び燃料価格の変動	<ul style="list-style-type: none"> ・需給関係や投機的取引、世界情勢等の変動による、銅・アルミ等の非鉄金属やポリエチレン等合成樹脂及び燃料である重油やLPG、LNG価格の急激な変動 	<ul style="list-style-type: none"> ・市況を反映した非鉄金属、合成樹脂、燃料価格等の製品販売価格への転嫁 ・先物取引を利用したヘッジ ・生産活動におけるコスト低減や省エネ化 ・複数購買化による価格変動リスクの分散
	情報システム、情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバー攻撃や不正アクセス等の外的要因や人為的要因等に起因する情報流出による不正使用、システム障害 ・レガシーシステム利用によるセキュリティリスクの増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ基本方針のもと、グループ全体へのセキュリティガバナンス強化、教育・支援活動 ・ゼロトラスト視点でのネットワークセキュリティ強化等の対策による情報資産の保護 ・レガシーシステム更新の中期的な取り組み実施
	環境汚染・環境規制	<ul style="list-style-type: none"> ・製造工程における有害物質の漏洩による環境保全上の問題の発生や、環境関連法令の改正等による新たな設備投資や対策費用の発生 ・土地の使用・処分等に対する制限 ・過去の製造状況等に伴う土壌汚染やアスベスト・PCB等の有害物質の処理について、関連法規制の強化等による追加の対策費用の発生 ・世界各国におけるRoHS指令やREACH規制等の製品含有化学物質に関わる規制に違反した場合の製品リコール、生産・販売中止などの損失費用発生リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・当社グループの生産拠点において、環境マネジメントシステム（ISO14001）にもとづき、事業活動に関連する各種環境関連法規制の順守と保全対策等の徹底 ・製品含有化学物質に関わる規制について、CSR調達ガイドライン、グリーン調達ガイドラインの発行とパートナーへの遵守状況確認、および規制の強化に対応した定期的な当社グループ内調査の実施
	法令違反等（注）	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス体制の構築及び維持 ・国内外で事業展開する上で規制当局から受ける規制強化や法令解釈の厳格化による、事業制限や費用の増加等 ・法令違反等の事象が生じた場合の、各規制当局からの処分・制裁、取引先等関係者からの損害賠償請求、社会的評価の悪化等 ・禁輸国への輸出による行政処分、外国為替法違反、米中関係悪化による米国及び中国における輸出管理規則・法令の域外適用リスク ・当該国の法令や規則に関するコンプライアンス違反 ・海外拠点での不適切会計や粉飾決算 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年定期的にコンプライアンス自主点検を行うとともに、国内外でコンプライアンスセミナーを開催し、競争法上の規制や贈収賄防止等のテーマについて当社グループ内への教育を実施 ・安全保障貿易管理や関税等に関して、内部監査や教育を実施。海外輸出管理法令の専門弁護士との提携。 ・東南アジアや中国における地域統括会社により、当該地域内の拠点における調達、経理、人事等の業務統括に着手 ・データアナリティクスを活用した財務分析による統制の実施
	資産の減損	<ul style="list-style-type: none"> ・市況や事業環境の悪化による収益性低下による資産の減損 	<ul style="list-style-type: none"> ・投資委員会や経営会議等における投資計画の適切性に関する審議 ・投資後の定期的なモニタリング及びフォローアップ

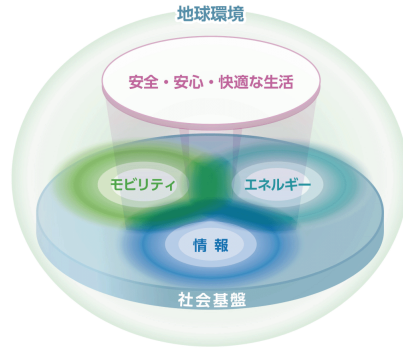
分類	リスク項目	リスクの内容	主要な取り組み
オペレーション シヨナル リスク	製造・出荷・ 物流・棚卸資産	<ul style="list-style-type: none"> 設備の老朽化による故障や、自動化などの新技術導入遅れによる採算性悪化 新型コロナの感染拡大に伴うロックダウンでの物流網停滞や、対策としての原材料在庫の積み増しや需要の急減による不良在庫化による棚卸資産の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 設備保全レベルの向上と維持更新計画の適正化 革新的な設備・生産技術開発の加速とグループ展開 棚卸資産の内容精査と改善活動の実施 国際物流の主要ルートにおける潜在リスクの把握
	為替・金利・ 株価変動	<ul style="list-style-type: none"> 輸出入等の国外取引、外貨建て債権・債務の円換算金額の変動 在外連結子会社等の現地通貨建の個別財務諸表の円換算金額の変動 (米ドルに対し1円円高につき年間で約3億円の減益を予想) 金利上昇による資金調達コストの増加 (当連結会計年度末の有利子負債残高は3,421億円) 年金資産の時価減少による、会社からの追加的な資金拠出の発生と退職給付費用の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 先物為替予約等の活用 外貨建て取引額のバランス化 長期固定金利を中心とした資金調達により、金利上昇による資金調達コストの増加を抑制 キャッシュマネジメントシステム(CMS)を通じた資金効率改善や、財務体質の改善方針のもと、有利子負債を削減 運用リスク低減を考慮した運用資産のポートフォリオの構築
	資金調達	<ul style="list-style-type: none"> 金融環境悪化により、資金調達困難に陥る可能性と資金調達条件の悪化 当社の財務状況悪化に伴う与信力低下により、資金調達に制約が発生する可能性と資金調達条件の悪化 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な資金調達手段の確保と、返済時期の分散化 コミットメントラインの設定と一定水準の手元資金の確保 資金調達コスト低減とのバランスをとりつつ長期借入割合を増加 財務体質の改善
	税務コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更や移転価格税制などによる税金コスト発生 各国の税務当局との見解の相違等による追加の税金コストの発生 	<ul style="list-style-type: none"> 税務に関する基本方針を定めることによる税務コンプライアンスに対する意識向上 各国における税法の遵守や税制や税務行政の変更への対応策の実行
	研究開発 知的財産	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発の遅れ、他社新技術による代替製品の台頭、研究開発データの改ざんによる訴訟、認証のはく奪、会社、製品の評判低下 知的財産における第三者の権利侵害に関する交渉や係争、第三者との不十分な技術契約に伴う紛争により、事業における直接的な損害や機会損失が発生 技術の流出により、企業競争力が低下 	<ul style="list-style-type: none"> 高い専門性を持つ人材の確保、育成 社外との共創により、技術開発の優位性を確保 設計開発段階での他社特許調査や他社による権利行使抑制のカウンター特許出願 技術資産の保全、知的財産関係の法令順守のための教育

(注) 当社は、自動車用部品カルテルに関し、ブラジル競争法当局の調査を受けております。また、米国での一連の自動車用部品カルテルによる損害の賠償を求める集団訴訟や、自動車用部品カルテルに関して米国の一部の州の司法当局から提起された訴訟などにおいて、当社や当社連結子会社とその被告となっております。このほか、自動車用部品カルテルを含む過去の競争法違反行為に関して、自動車メーカーなどの顧客から現在請求されているものも含め、当社または当社関係会社が民事賠償金を支払う可能性があります。

(7) 会社の対処すべき課題

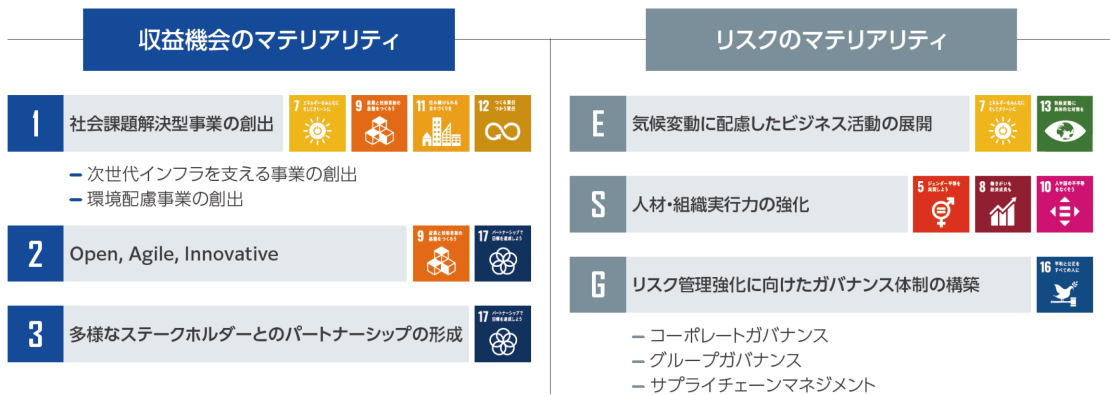
古河電工グループ ビジョン2030

当社グループは、「世紀を超えて培ってきた素材力を核として、絶え間ない技術革新により、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。」を基本理念とし、国連で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs*)」が示す社会課題の解決を念頭に置き、当社グループの2030年におけるありたい姿を描き、そこへ向けて目指す時間軸と領域を明確にした「ビジョン2030」を定めております。ビジョン2030のもと、情報/エネルギー/モビリティの各領域及びこれらの融合領域において、当社グループは社会課題の解決を目指してまいります。さらに、新領域においても、これまでにない新たな事業の創出を通じた社会課題の解決を目指してまいります。



古河電工グループ ビジョン2030

当社グループでは、ビジョン2030を達成するために当社グループが対処すべき経営上の重要課題を「マテリアリティ」と定義し、収益機会とリスクの両面で次のとおりマテリアリティを特定しております。これらのマテリアリティに取り組むことにより、ビジョン2030を達成するとともに、SDGsの達成にも寄与してまいります。



*SDGs…国連で採択されたSustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略称であり、17のゴール・169のターゲットで構成される国際目標

当社は、2025年度を最終年度とする4か年の新中期経営計画を策定し、本年5月に公表いたします。当社グループ経営理念およびビジョンの実現に向けて、新中期経営計画を着実に推進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後のIFRS適用については、国内の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,362	65,153
受取手形及び売掛金	191,930	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	230,326
有価証券	2,923	3,257
商品及び製品	38,210	59,932
仕掛品	34,512	40,116
原材料及び貯蔵品	48,114	64,067
その他	30,653	41,157
貸倒引当金	△894	△1,048
流動資産合計	429,812	502,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	235,399	246,887
機械装置及び運搬具	446,936	475,919
工具、器具及び備品	74,520	75,229
土地	35,127	35,935
リース資産	1,257	1,273
使用権資産	11,390	15,078
建設仮勘定	27,108	20,074
減価償却累計額	△584,996	△610,235
有形固定資産合計	246,744	260,163
無形固定資産		
のれん	1,450	573
その他	18,799	19,947
無形固定資産合計	20,250	20,520
投資その他の資産		
投資有価証券	101,708	116,767
出資金	8,965	6,082
繰延税金資産	6,948	7,899
退職給付に係る資産	6,859	8,127
その他	11,788	14,264
貸倒引当金	△1,034	△912
投資その他の資産合計	135,236	152,228
固定資産合計	402,231	432,912
資産合計	832,044	935,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,502	127,988
短期借入金	103,523	115,000
コマーシャル・ペーパー	30,000	54,000
未払法人税等	2,033	2,649
製品補償引当金	4,022	3,045
その他	60,121	77,033
流動負債合計	315,204	379,716
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	127,094	133,120
環境対策引当金	10,229	9,343
退職給付に係る負債	44,514	43,806
資産除去債務	1,323	1,485
その他	12,061	14,340
固定負債合計	225,222	242,097
負債合計	540,426	621,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	23,028	23,178
利益剰余金	168,542	174,346
自己株式	△576	△901
株主資本合計	260,388	266,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,929	12,446
繰延ヘッジ損益	2,677	2,963
為替換算調整勘定	△13,295	817
退職給付に係る調整累計額	△3,829	△3,024
その他の包括利益累計額合計	△518	13,201
非支配株主持分	31,747	34,843
純資産合計	291,617	314,062
負債純資産合計	832,044	935,876

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	811,600	930,496
売上原価	682,288	791,804
売上総利益	129,311	138,691
販売費及び一般管理費		
販売費	34,621	38,850
一般管理費	86,260	88,413
販売費及び一般管理費合計	120,881	127,263
営業利益	8,429	11,428
営業外収益		
受取利息	611	549
受取配当金	1,690	1,611
持分法による投資利益	—	9,045
為替差益	502	1,496
デリバティブ評価益	—	72
その他	1,918	1,735
営業外収益合計	4,723	14,510
営業外費用		
支払利息	3,586	3,375
持分法による投資損失	893	—
デリバティブ評価損	1,167	—
その他	2,316	2,897
営業外費用合計	7,963	6,272
経常利益	5,189	19,666
特別利益		
固定資産処分益	22,144	2,082
投資有価証券売却益	9,521	1,859
受取保険金	1,281	2,051
過年度社会負担金還付額	—	2,722
その他	482	864
特別利益合計	33,430	9,580
特別損失		
固定資産処分損	1,303	1,296
減損損失	2,542	1,489
事業構造改革費用	—	2,303
製品補償引当金繰入額	4,820	703
事業譲渡損	3,770	120
新型コロナウイルス感染症による損失	1,385	780
その他	3,481	2,123
特別損失合計	17,303	8,816
税金等調整前当期純利益	21,316	20,430
法人税、住民税及び事業税	6,047	5,673
法人税等調整額	3,171	1,517
法人税等合計	9,219	7,190
当期純利益	12,097	13,239
非支配株主に帰属する当期純利益	2,095	3,145
親会社株主に帰属する当期純利益	10,001	10,093

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	12,097	13,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,945	△1,853
繰延ヘッジ損益	4,235	△205
為替換算調整勘定	244	10,876
退職給付に係る調整額	8,124	638
持分法適用会社に対する持分相当額	294	5,065
その他の包括利益合計	15,844	14,521
包括利益	27,941	27,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,888	23,814
非支配株主に係る包括利益	2,053	3,946

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,395	22,787	165,101	△598	256,685
当期変動額					
剰余金の配当			△6,002		△6,002
親会社株主に帰属する当期純利益			10,001		10,001
連結子会社の増加に伴う減少高			△239		△239
連結子会社の減少に伴う減少高			△65		△65
持分法適用会社の増加に伴う減少高			△253		△253
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				23	23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		240			240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	240	3,441	21	3,702
当期末残高	69,395	23,028	168,542	△576	260,388

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,950	△1,691	△12,853	△12,810	△16,405	32,750	273,030
当期変動額							
剰余金の配当							△6,002
親会社株主に帰属する当期純利益							10,001
連結子会社の増加に伴う減少高							△239
連結子会社の減少に伴う減少高							△65
持分法適用会社の増加に伴う減少高							△253
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,979	4,368	△442	8,980	15,886	△1,002	14,883
当期変動額合計	2,979	4,368	△442	8,980	15,886	△1,002	18,586
当期末残高	13,929	2,677	△13,295	△3,829	△518	31,747	291,617

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,395	23,028	168,542	△576	260,388
会計方針の変更による累積的影響額			△30		△30
会計方針の変更を反映した当期首残高	69,395	23,028	168,511	△576	260,358
当期変動額					
剰余金の配当			△4,237		△4,237
親会社株主に帰属する当期純利益			10,093		10,093
連結子会社の増加に伴う増加高			111		111
持分法適用会社の増加に伴う増加高			56		56
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減			△190		△190
自己株式の取得				△360	△360
自己株式の処分		△0		35	35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		150			150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	150	5,834	△324	5,659
当期末残高	69,395	23,178	174,346	△901	266,018

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,929	2,677	△13,295	△3,829	△518	31,747	291,617
会計方針の変更による累積的影響額							△30
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,929	2,677	△13,295	△3,829	△518	31,747	291,587
当期変動額							
剰余金の配当							△4,237
親会社株主に帰属する当期純利益							10,093
連結子会社の増加に伴う増加高							111
持分法適用会社の増加に伴う増加高							56
持分法適用会社の決算期変更に伴う増減							△190
自己株式の取得							△360
自己株式の処分							35
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							150
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,483	286	14,112	805	13,720	3,095	16,815
当期変動額合計	△1,483	286	14,112	805	13,720	3,095	22,475
当期末残高	12,446	2,963	817	△3,024	13,201	34,843	314,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,316	20,430
減価償却費	32,163	33,721
受取利息及び受取配当金	△2,302	△2,160
支払利息	3,586	3,375
持分法による投資損益 (△は益)	893	△9,045
為替差損益 (△は益)	338	1,309
固定資産処分損益 (△は益)	△20,840	△786
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,166	△1,513
受取保険金	△1,281	△2,051
過年度社会負担金還付額	—	△2,722
減損損失	2,542	1,489
棚卸資産評価損	1,246	373
事業構造改革費用	—	2,303
事業譲渡損益 (△は益)	3,770	120
新型コロナウイルス感染症による損失	1,385	780
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,788	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△28,208
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,770	△36,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,161	11,922
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,059	△1,049
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△13,706	△796
その他	2,246	3,333
小計	7,852	△5,179
利息及び配当金の受取額	3,287	2,473
利息の支払額	△3,603	△3,429
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,209	△6,867
保険金の受取額	1,281	2,051
事業構造改革費用の支払額	—	△1,563
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△1,088	△755
営業活動によるキャッシュ・フロー	△479	△13,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	4	△645
投資有価証券の取得による支出	△2,112	△2,353
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,804	2,462
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,306	595
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△266
有形固定資産の取得による支出	△33,386	△36,493
無形固定資産の取得による支出	△7,325	△3,521
固定資産の売却による収入	22,370	2,220
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3,540	72
その他	△2,110	△2,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,908	△40,074

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,008	17,085
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	15,000	24,000
長期借入れによる収入	55,965	16,049
長期借入金の返済による支出	△30,100	△24,776
社債の発行による収入	—	10,000
非支配株主からの払込みによる収入	452	—
自己株式の取得による支出	△9	△359
配当金の支払額	△6,001	△4,240
非支配株主への配当金の支払額	△521	△825
その他	△1,651	△1,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,140	35,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△594	△1,815
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,158	△20,139
現金及び現金同等物の期首残高	55,055	87,189
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	819	582
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△866	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	22	—
現金及び現金同等物の期末残高	87,189	67,632

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているものを除き、最近の有価証券報告書(2021年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する変更

連結子会社の数 109社

FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS VINH LONG VIETNAM INC.、天津古河電気部件有限公司はそれぞれ重要性が増したため、LEMTECH PHILIPPINE THERMAL SYSTEM, INC. は新規に株式を取得したため、OFS FITEL UK LTDは設立のため、連結の範囲に含めております。

OFS BRIGHTWAVE SOLUTIONS INC. は清算のため、古河物流㈱及び同社の子会社である㈱横浜ドラム製作所は当社が古河物流㈱の持分の一部を譲渡し持分率が低下したため、LEMTECH PHILIPPINE THERMAL SYSTEM, INC. は当社連結子会社のFURUKAWA ELECTRIC THERMAL MANAGEMENT SOLUTIONS AND PRODUCTS LAGUNA, INC. との合併による消滅のため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する変更

持分法適用の関連会社数 14社

MOBASE CONNECTOR Co., Ltd. は保有株式の全部を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

古河物流㈱及び同社の子会社である㈱横浜ドラム製作所は当社が古河物流㈱の持分の一部を譲渡し持分率が低下したため、連結の範囲から除外し持分法を適用しております。なお、古河物流㈱はSBS古河物流㈱に社名変更しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、主に以下の変更を行いました。

- ・ 顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識すること
- ・ 顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識すること
- ・ 当社及び国内連結子会社は、従来は輸出販売においては主に船積日に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識すること
- ・ 従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識すること

また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出すること

なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識し、ごく短期的な工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識すること

- ・ 一部の売上リベート等の顧客に支払われる対価は、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、売上高から減額すること

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づいて会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は52,533百万円、売上原価は51,805百万円、販売費及び一般管理費は342百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ386百万円ずつ減少しております。当連結会計年度の連結貸借対照表への影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は386百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は30百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 将来の事業計画を基礎とする会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、今後の経済活動正常化のタイミング及び当社グループにおける業績への影響を見通すことは極めて困難であります。

将来の事業計画は、顧客からの内示情報を含む外部の情報源に基づく情報等も踏まえ、当社グループが行う事業ごとに新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んでおり、当該影響は翌連結会計年度には概ね収束するものと仮定しております。

将来の不確実な経済状況の変動が生じた場合は、連結財務諸表において固定資産の減損損失や繰延税金資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 6,948百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来事業計画により見積もられた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しており、将来の事業計画は、上記に記載の通り、一定の仮定を置いて策定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 台日古河銅箔股份有限公司に係る資産の減損

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

建物及び構築物	3,624百万円
機械装置及び運搬具	15,817百万円
工具、器具及び備品	286百万円
土地	1,065百万円
使用権資産	290百万円
建設仮勘定	1,977百万円
減価償却累計額	△12,969百万円
合計	10,091百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

台日古河銅箔股份有限公司は回路用電解銅箔の製造・販売を行っておりますが、銅箔事業は自動車需要減少や、昨年度の台湾製造拠点火災による回路用箔生産能力低下により収益が悪化しております。

台日古河銅箔股份有限公司は、回路用電解銅箔の製造工場を保有しており、国際財務会計基準（IFRS）に従い、当該資産グループの減損を検討しております。

当連結会計年度において、営業損益が当初の予算を下回りマイナスとなったことから減損の兆候を識別し、台日古河銅箔股份有限公司の銅箔事業の資産グループから生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値に基づき使用価値を算定しております。当該使用価値が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しないと判断しました。

使用価値の算定に利用した将来キャッシュ・フローは、社内で承認された将来の事業計画をもとに算出しており、5G関連事業の需要が拡大することを見込んでおります。将来の不確実な経済状況の変動により需要予測が外れ、事業計画の見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

2. 製品補償引当金

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

製品補償引当金 4,022百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。特に、自動車の市場回収措置（リコール）に関する引当金は、過去に当社連結子会社が製造した部品を組み込んだ自動車の不具合に対して客先が修理対応を行った場合に、当社グループが負担することが合理的に見込まれる金額に基づき計上しております。

この金額は、以下の要素をそれぞれ乗じることにより算定されます。

- i 対象となる車両台数
- ii 1台あたりの修理単価
- iii 市場回収措置（リコール）の予想措置率
- iv 修理費用についての客先の負担率

ii及びiiiについては過去の市場回収措置（リコール）実施実績等から、ivについては客先との交渉状況からそれぞれ見積を行っておりますが、それらの見積りには不確実性が含まれており、状況変化に伴い結果として引当金の追加計上もしくは戻入が必要となる可能性があります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 将来の事業計画を基礎とする会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の影響は一定程度回復する見込みを置いております。またロシア・ウクライナ情勢については、直接的な影響としてロシアの事業用資産で固定資産減損損失を673百万円計上しておりますが、その他に原油や天然ガス、各種原材料の供給不安及び価格高騰の影響、さらには各国の対ロシア経済制裁とロシアによる対抗策の実施による影響に伴いサプライチェーンが寸断される等のリスクがあり、今後の当社グループにおける業績への影響を間接的なものまで含めてすべて見通すことは極めて困難であります。

将来の不確実な経済状況の変動が生じた場合は、連結計算書類において固定資産の減損損失や繰延税金資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 7,899百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来の事業計画により見積もられた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しており、将来の事業計画は、上記に記載の通り、一定の仮定を置いて策定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度において繰延税金資産を認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産 280,684百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の帳簿価額について、報告期間の末日ごとに営業活動から生ずる損益等により減損の兆候があると判断した場合には、減損損失の計上要否を確認しています。

当社グループは、主に事業部門をもとに資産をグルーピングし、当該資産又は資産グループから得られる経済的残存使用年数に基づいた事業計画を基礎として見積る将来キャッシュ・フローと将来時点における正味売却価額の合計である割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上します。なお、正味売却価額は、外部専門家から取得した不動産鑑定評価書の不動産評価額等に基づいて算定しております。

当連結会計年度における原材料不足及び原材料価格や輸送費の高騰影響等を踏まえて、インフラセグメントの一部の資産グループ(有形固定資産及び無形固定資産12,214百万円)について、営業損益が当初の予算を下回りマイナスとなったことから減損の兆候を識別しているものの、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が当該資産グループの帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しておりません。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、事業計画の基礎となる販売数量・販売単価、市場予測並びに、将来時点における固定資産の処分価値です。将来の不確実な経済状況の変動により需要予測が外れ、事業計画の見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、減損損失を認識する可能性があります。

2. 製品補償引当金

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

製品補償引当金 3,045百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。特に、自動車の市場回収措置（リコール）に関する引当金は、過去に当社連結子会社が製造した部品を組み込んだ自動車の不具合に対して客先が修理対応を行った場合に、当社グループが負担することが合理的に見込まれる金額に基づき計上しております。

この金額は、以下の要素をそれぞれ乗じることにより算定されます。

- i 対象となる車両台数
- ii 1台あたりの修理単価
- iii 市場回収措置（リコール）の予想措置率
- iv 修理費用についての客先の負担率

ii及びiiiについては過去の市場回収措置（リコール）実施実績等から、ivについては客先との交渉状況からそれぞれ見積を行っておりますが、それらの見積りには不確実性が含まれており、状況変化に伴い結果として引当金の追加計上もしくは戻入が必要となる可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」に表示していた「その他」1,763百万円は、「受取保険金」1,281百万円、「その他」482百万円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「持分変動損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」に表示していた「持分変動損失」490百万円、「その他」2,991百万円は、「その他」3,481百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前連結会計年度において独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益（△は益）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券評価損益（△は益）」236百万円、「その他」2,009百万円は、「その他」2,246百万円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付けによる支出」、「長期貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「長期貸付けによる支出」△1,796百万円、「長期貸付金の回収による収入」1百万円、「その他」△315百万円は、「その他」△2,110百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	20,539百万円
売掛金	202,980百万円
契約資産	6,797百万円

2. 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	2,807百万円

(連結損益計算書関係)

1. 当連結会計年度における売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 929,773百万円

2. 固定資産処分益

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、2020年4月1日付で、当社が行っている銅管、銅管部品及び銅板の開発、製造及び販売に関する事業並びに当社の完全子会社である奥村金属(株)の発行済株式の全部を、当社が新たに設立した完全子会社であるDaishin P&T (株)に吸収分割の方法により承継させ、2020年6月1日付で、Daishin P&T (株)の発行済株式の全部及び当社の連結子会社であるFurukawa Metal (Thailand) Public. Co., Ltd.の当社が直接出資する持分すべてを、日本産業パートナーズ(株)が管理・運営する日本産業第五号投資事業有限責任組合等が間接的に出資する特別目的会社であるCTJホールディングス2(株)に譲渡いたしました。

また、これに伴って上記の株式譲渡の実行を条件とした保有資産の譲渡を行い、固定資産処分益を計上しております。

なお、当該土地については売却先である第三者より売却後最大3年9ヶ月の間リースバックをうけ、銅管事業の譲渡先であるCTJホールディングス2(株)に対し転貸しております。

固定資産の名称及び所在地	現況	固定資産処分益	引渡日
兵庫県尼崎市道意町七丁目6番 他 土地 162,739.87㎡(登記簿面積)	工場用地	22,078百万円	2020年6月30日

(注) 譲渡価額、帳簿価額は、譲渡先の意向により非開示とさせていただきます。

3. 受取保険金

前連結会計年度及び当連結会計年度において、主に2019年6月18日に発生した当社連結子会社の台日古河銅箔股份有限公司における火災事故に対する保険金であります。

4. 過年度社会負担金還付額

当連結会計年度において、当社の在ブラジル連結子会社であるFurukawa Electric LatAm S.A.において、同国の企業が負担する社会負担金(PIS/COFINS)の還付を求めて係争しておりましたが、裁判所より課税標準額に関する判決が出されたことを受けて、過払いとなっていた社会負担金及び利息相当額を利益として計上したものであります。

5. 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す会社、事業もしくはそれに準じた単位毎に資産のグルーピングをしております。また、遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
栃木県日光市	機能製品セグメントの事業用資産	建物及び構築物、機械装置、土地等	988
中華人民共和国江蘇省	インフラセグメントの事業用資産	建物、機械装置等	668
神奈川県平塚市	インフラセグメントの事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	417
その他	電装エレクトロニクスセグメント等の事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	467

栃木県、中華人民共和国及び神奈川県の事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

その内訳は、栃木県日光市988百万円（内、建物及び構築物24百万円、機械装置644百万円、土地248百万円、その他71百万円）、中華人民共和国668百万円（内、建物488百万円、機械装置152百万円、その他28百万円）、神奈川県平塚市417百万円（内、建物及び構築物60百万円、機械装置及び運搬具288百万円、その他70百万円）であります。

なお、回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基に算定しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す会社、事業もしくはそれに準じた単位毎に資産のグルーピングをしております。また、遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
ロシア ヴォロネジ州	インフラセグメントの事業用資産	建物、機械装置等	673
インド ハリアナ州	電装エレクトロニクスセグメントのその他資産	のれん	471
中華人民共和国江蘇省	インフラセグメントの事業用資産	建物	204
その他	インフラセグメントの事業用資産	機械装置、建物、工具器具備品等	139

ロシアの事業用資産については、経営環境の著しい悪化等により収益性が低下し、今後も回復の見通しが立たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その内訳は、建物417百万円、機械装置189百万円、その他66百万円であります。

インドののれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなり回収可能性が低下したことから、子会社買収時に発生したのれんについてその未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

中華人民共和国の事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり将来キャッシュ・フローによって帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、回収可能価額は主に正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基に算定しております。

6. 事業構造改革費用

当連結会計年度において、主に情報通信ソリューション事業における、事業構造改革の一環として在外連結子会社にて実施した人員合理化に伴う特別退職金等、及び当社一部事業撤退に伴う棚卸資産の評価損であります。

7. 事業譲渡損

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

2020年6月1日付で、当社の完全子会社であるDaishin P&T (株)の発行済株式の全部、及び当社の連結子会社であるFurukawa Metal (Thailand) Public. Co., Ltd.の当社が直接出資する持分すべてを譲渡したことに伴い計上したものであります。なお、最終的な譲渡価額は株式譲渡契約で規定されたクロージング後の価額調整をもって決定されるため、譲渡損の額は変動する可能性があります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

2020年6月1日付で、当社の完全子会社であるDaishin P&T (株)の発行済株式の全部、及び当社の連結子会社であるFurukawa Metal (Thailand) Public. Co., Ltd.の当社が直接出資する持分すべてを譲渡していましたが、当連結会計年度に最終的な譲渡価額が決定したことに伴い計上したものであります。

8. 新型コロナウイルス感染症による損失

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの在外連結子会社において、新型コロナウイルスの感染拡大防止を背景とした各国政府等からの直接の要請に基づき、一部の生産拠点が操業停止した期間の固定費等を特別損失に計上したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門を置いており、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) 「インフラ」は、光ファイバ、光ファイバ・ケーブル、メタル通信ケーブル、光関連部品、光半導体デバイス、光ファイバ融着接続機、産業用レーザ、ネットワーク機器、CATVシステム、無線製品、電力ケーブル、電力部品、産業用電線、電気絶縁テープ、電材製品等であります。
- (2) 「電装エレクトロニクス」は、自動車部品（ワイヤハーネス、ステアリング・ロール・コネクタ、バッテリー状態検知センサ、周辺監視レーダほか）、自動車用・産業用電池、銅線・アルミ線、巻線、伸銅品、めっき製品、電子部品用加工製品（リードフレームほか）、特殊金属材料（形状記憶・超弾性合金ほか）等であります。
- (3) 「機能製品」は、ケーブル管路材、給水・給湯管路材、発泡製品、半導体製造用テープ、電子部品、放熱製品、ハードディスクドライブ用アルミブランク材、電解銅箔等であります。
- (4) 「サービス・開発等」は、主に物流、不動産賃貸、水力発電、新製品研究開発等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の外部顧客への売上高は、「インフラ」で7,210百万円、「電装エレクトロニクス」で38,815百万円、「機能製品」で6,155百万円、「サービス・開発等」で352百万円減少しております。

また、セグメント利益は、「インフラ」で30百万円、「機能製品」で8百万円増加し、「電装エレクトロニクス」で362百万円減少し、セグメント損失(△)は「サービス・開発等」で62百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 3, 4, 5	合計 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	255,513	423,026	108,648	24,412	811,600	—	811,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,673	10,013	6,031	14,300	34,018	△34,018	—
計	259,186	433,039	114,680	38,712	845,619	△34,018	811,600
セグメント利益又は損失(△)	△2,129	5,858	6,298	△1,707	8,319	110	8,429
セグメント資産	250,876	292,796	103,915	100,332	747,921	84,122	832,044
その他の項目							
減価償却費	10,244	13,195	4,843	1,592	29,876	2,286	32,163
のれんの償却額	41	117	115	345	620	—	620
持分法適用会社への 投資額	7,365	9,791	7,494	47,010	71,662	—	71,662
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,329	15,492	6,708	1,940	34,471	5,492	39,963

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額110百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額84,122百万円には、各セグメントに配分していない全社資産100,938百万円、債権債務相殺消去等△16,815百万円が含まれております。

4. 減価償却費の調整額の2,286百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の5,492百万円には、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加等が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 3, 4, 5	合計 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	293,773	488,849	123,715	24,157	930,496	—	930,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,177	11,863	6,283	10,321	31,645	△31,645	—
計	296,950	500,713	129,998	34,479	962,141	△31,645	930,496
セグメント利益又は損失(△)	5,184	123	7,583	△1,368	11,522	△94	11,428
セグメント資産	283,283	348,381	120,729	110,487	862,881	72,994	935,876
その他の項目							
減価償却費	11,046	13,715	5,341	1,524	31,628	2,093	33,721
のれんの償却額	—	122	38	345	505	—	505
持分法適用会社への投資額	8,122	9,323	9,781	58,360	85,588	—	85,588
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,384	15,494	5,790	1,415	34,085	4,059	38,144

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△94百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額72,994百万円には、各セグメントに配分していない全社資産81,558百万円、債権債務相殺消去等△8,564百万円が含まれております。

4. 減価償却費の調整額の2,093百万円には、全社資産に係る減価償却費等が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の4,059百万円には、全社における有形固定資産及び無形固定資産の増加等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	北中米	その他	合計
435,195	82,777	141,029	78,179	74,418	811,600

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	北中米	その他	合計
461,450	100,457	190,877	91,716	85,994	930,496

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,686円36銭	3,967円08銭
1株当たり当期純利益	141円88銭	143円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は104,900株、期中平均株式数は107,050株、当連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は215,500株、期中平均株式数は208,383株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,001	10,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,001	10,093
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,493	70,391

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	291,617	314,062
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	31,747	34,843
(うち非支配株主持分)(百万円)	(31,747)	(34,843)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	259,870	279,219
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	70,495	70,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。